

成果の説明書

(氏名) 小林 徹	(学部) 経済学部
1 重要事項 【研究活動】 A: 研究協力者として参加している「特別推進研究」プロジェクト「長寿社会における世代間移転と経済格差: パネルデータによる政策評価分析」および、JST-RISTEX「人と情報のエコシステム」において以下の研究を実施した。 「AI と雇用・賃金・ウェルビーイング: パネル調査を通じて」(慶應義塾大学 山本勲教授との共同研究) 研究成果は途中であるが現状報告を JST-RISTEX で主催された 2022 年 3 月 1 日にシンポジウムで報告し、パネルディスカッションで討論を行った。 B: 上記と同じプロジェクト内で進めている別研究テーマ「PC を使用した情報処理スキルと賃金-情報処理スキルや GRIT 変数を用いた賃金関数による分析」(慶應義塾大学 山本勲教授との共同研究)を昨年に引き続き推進した。英語での初稿を作成し、2022 年 6 月に関西労働経済研究会で研究報告をする予定になっている。 C: 継続研究として、経済実験を用いた研究を推進した。英語論文として投稿した結果、修正稿の要請を受け、現在修正中である。 D: 独立行政法人労働政策研究・研修機構の新型コロナと雇用に関する研究会に参画し、企業調査データを用いて論文を作成した。論文は当機構の書籍の 2 章として掲載された。以下に文献情報を記載する。 小林徹 (2021). コロナ禍の企業業績の変化と需要喚起策・雇用維持策の効果. 樋口美雄・労働政策研究・研修機構 (編) コロナ禍における個人と企業の変容, pp.45-73. 慶應義塾大学出版会. 【教育活動】 A: 労働経済学 I・II では約 80 名の履修登録であった。本年度は再度全て対面での実施とした。具体的には、各回のパワーポイント教材を作成し、Teams へ事前配布した。教室ではパワーポイントによる説明とホワイトボードによる説明を適宜併用した。授業内で 2 回の小テストと試験期間内で期末試験を実施した。いずれも紙での試験実施とした。 B: 応用計量経済学では、連合総合生活開発研究所「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート 2015」の個票データを東京大学社会科学研究所データアーカイブより教育目的で借り受け、演習形式で計量分析手法を指導した。 本年度は再度全て対面での実施とした。但し、授業内容が連続的であることから欠席者への対応として、授業をビデオカメラで録画し、映像を Teams に UP することで脱落者が出ないよう対応した。 C: 演習 II では、すべて対面で卒業論文指導を行った。インターネット調査の計画、実施や多変量データの作成、管理、分析を演習形式で対応した。また、各自の論文成果を年度末の授業回でプレゼンする機会を設け、その映像は録画・編集し、各自ダウンロードできるよう Teams に保存した。最終的に 13 本の論文が完成し「卒業論文集」として製本し配布した。	

D：演習Ⅰでは、例年実施しているグループ研究から個人研究に切り替え、論文指導を行った。すべて対面で授業を行い、論文作成の手順を説明した後、各自の作業に対して巡回しながらアドバイスを行い、研究を進めた。前期は各自の研究の文献収集とサーベイ、1節、2節の作成、各自でどのような調査・分析を実施するかを決定した。分析手法については、アンケート実施、既存の大規模データを借りた2次分析、事例整理、SWOT、4P・STP等の方法を説明し、それぞれについてグループ演習の授業を設けた。これを通じて、それぞれの手法の長所・短所を理解したうえで、各自どの手法を使用して研究をするか決めてもらった。

E：基礎演習では、例年通り対面で輪読発表を行った。また、90分授業を前半後半に分け、前半では輪読発表と発表への意見表明、ディスカッションを実施。後半ではデータ分析の基礎について演習授業を行った。

2 その他の事項

A：高崎経済大学経済学部ゼミナール協議会「学長杯プレゼン大会」への審査員としての参加

B：厚生労働省による「勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業」（事務局：株式会社 日本能率協会総合研究所）へ検討委員として参加。2回の検討会に参加した後、2022年2月18日に実施されたシンポジウムで基調講演をオンデマンド方式で行った。

C：独立行政法人労働政策研究・研修機構による「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究会」へ研究委員として参加し、令和3年度は2回の研究会に参加した。

D：公益社団法人全国求人情報協会と中央大学との共同研究プロジェクトに研究協力者として参加。求人情報業者のビッグデータを分析し、情報提供の求職行動への影響を分析する研究を推進中である。

3 次年度以降の計画・抱負

昨年度に引き続き、査読付英語専門誌への掲載を目指したが、再投稿（研究活動C）という結果となり、引き続き推進することとなった。次年度はこれを掲載に向けて進めるとともに、新たに初稿を完成させた研究活動Bと、スピードをもって進めている研究活動Aについて英語専門誌への投稿を済ませたい。